

ならしん景気動向調査レポート

(第19回) 2019年 1月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <https://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 2019年1月
2. 調査時点…… 2019年1月 (前回調査 2018年10月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	39	39	100.0%
不動産業	17	16	94.1%
サービス業	14	14	100.0%
卸売・小売業	31	31	100.0%
建設業	14	13	92.9%
運輸業	9	9	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	135	133	98.5%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう135社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。
うち、133社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

2019年1月

全業種

				DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
	対象先数	回答先数	回答率	業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	39	39	100.0%	25.6%	28.2%	28.2%	33.3%	25.6%	7.7%	-2.6%	0.0%
不動産業	17	16	94.1%	23.5%	17.6%	17.6%	-5.9%	17.6%	5.9%	-5.9%	-5.9%
サービス業	14	14	100.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	28.6%	7.1%	-28.6%	-50.0%
卸売・小売業	31	31	100.0%	0.0%	6.5%	-3.2%	0.0%	6.5%	-3.2%	22.6%	3.2%
建設業	14	13	92.9%	35.7%	21.4%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	-7.1%	-14.3%
運輸業	9	9	100.0%	33.3%	22.2%	22.2%	33.3%	44.4%	55.6%	0.0%	-11.1%
医療・福祉	11	11	100.0%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	-9.1%	-9.1%
全業種合計	135	133	98.5%	17.8%	17.0%	13.3%	15.6%	19.3%	7.4%	-0.7%	-8.1%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	25	14	16	23		
不動産業	5	8	0	12		
サービス業	11	3	8	6		
卸売・小売業	14	11	6	19		
建設業	9	4	0	13		
運輸業	4	4	3	6		
医療・福祉	5	4	1	8		
全業種合計	73	48	34	87		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。
このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{[(\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社]}{[60.0\%]} \right] - \left[\frac{[(\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社]}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全体
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
20.7%	17.8%	-2.9%	22.2%	17.0%	-5.2%	17.0%	13.3%	-3.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
16.3%	15.6%	-0.7%	15.6%	19.3%	3.7%	10.4%	7.4%	-3.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
3.7%	-0.7%	-4.4%	-3.0%	-8.1%	-5.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
57.8%	60.3%	2.5%	29.1%	28.1%	-1.0%			

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より2.9ポイント下降したが、良化傾向(17.8%)は継続している。良化幅を下方へと向かわせたのは製造業、運輸業、サービス業。他業種については、好調な業況を継続しており楽観視はできないものの、良好な先行きを示唆している。

売上については製造業、建設業、運輸業で大幅に減少した。全業種全体は、前年比5.2ポイント下降したが卸売・小売業が上昇、またその他業種が現状維持ではあるが良化傾向となったことから全体としても良化傾向を維持した。

収益面については全業種合計で前年比3.7ポイント下降したが良化傾向は継続。卸売・小売業が前回より改善したこと、運輸業が収益面の良化幅を大きく上昇させたことで下降幅は微減に留まった。

収益面で良化幅を下方へと向けた業種は製造業、建設業、医療・福祉の3業種。特に、建設業については、同業者競争の激化、人手不足、人件費上昇等の要因から、前年比35.7ポイントと大幅に下降し、中立に転じた。

なお、1~3月の収益見通しでは、前年に比べて「良い」と回答した企業が減少し、「悪い」と回答した企業が増加しており現状に比べるとやや悪化していくものと見込まれる。

国内景気は、暖冬傾向や人手不足、海外経済の不透明感等のマイナス材料が表面化し、後退局面入りの兆しが表れてきた。また年内には消費税率の引き上げも予定されており消費の下押しとなる可能性もある。国内景気見通しについても昨年に比べると良いと回答した企業は減少し、普通以下と回答した企業が増加していることから、戦後最長となった景気拡大に減速の懸念が浮上している。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の60.3%となり、前年比2.5ポイント上昇した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に前回調査時3.7ポイント上昇し、良化傾向(19.3%)を継続。前年同期比の収益についても、前年比3ポイント減少したが、全体的に増加傾向(7.4%)を継続している。

なお、設備投資を行ったのは全体の28.1%であり、前年比1ポイント減少した。

経営上の問題点としては「人手不足」「同業者競争の激化」の項目が常態化しており、「人材確保」、「販路拡大」を当面の重点経営施策として挙げる企業が多い。

国内景気は25社が「やや良い」以上の回答となり、昨年比大幅減少した。また貴社の見通しについても「やや良い」以上の回答が29社と昨年比減少していることから景気の転換点を迎える可能性があることが伺える。

■特別調査	2019年度の経営見通しおよび、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
2019年国内景気見通し	「良い」0社、「やや良い」25社、「普通」84社、「やや悪い」23社、「悪い」1社
2019年貴社の景気見通し	「良い」1社、「やや良い」28社、「普通」91社、「やや悪い」11社、「悪い」2社
2019年における貴社の売上伸率の見通し(対前年比)	「30%以上増加」3社、「20~29%の増加」3社、「10~19%の増加」15社、「10%未満の増加」37社 「変わらない」48社、「10%未満の減少」16社、「10~19%の減少」1社、「20~29%の減少」1社、「30%以上の減少」1社
貴社における、自社の業況が向上く転換点の見通し	「すでに上向いている」29社、「6ヶ月以内」16社、「1年後」31社、「2年後」12社 「3年後」2社、「3年超」4社、「見通しは立たない」20社
業績(1-3月見込み)	「良い」2社、「やや良い」28社、「普通」88社、「やや悪い」12社、「悪い」2社
売上額(1-3月見込み)	「良い」2社、「やや良い」28社、「普通」87社、「やや悪い」14社、「悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「良い」2社、「やや良い」24社、「普通」90社、「やや悪い」15社、「悪い」1社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

2019年1月

製造業

対象先

39

回答先

39

回答率

100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
35.9%	25.6%	-10.3%	35.9%	28.2%	-7.7%	35.9%	28.2%	-7.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.6%	33.3%	7.7%	25.6%	25.6%	0.0%	28.2%	7.7%	-20.5%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	-2.6%	-2.6%	0.0%	0.0%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
66.7%	64.1%	-2.6%	38.5%	41.0%	2.5%			

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは前回調査時に比べて10.3ポイントと大幅に下降したが、良化傾向(25.6%)は維持した。

売上金額も前回比7.7ポイント下降したが良化傾向(28.2%)は維持した。

収益についても売上減少、販売価格低下等の影響により前回より7.7ポイントの下降となったが、良化傾向(28.2%)は維持した。

販売価格は7.7ポイント下降したものの良化傾向(7.7%)は維持した。

資金繰りについては7.7ポイントの小幅な上昇となったが、良化傾向(33.3%)となり順調さが伺える。

前年同期比売上は前回比横ばいとなり良化傾向(25.6%)は維持した。一方同収益については前回調査時より20.5ポイント大幅に下降し、良化傾向(7.7%)は維持したが先行き不安な結果となった。

人材については、前回比横ばいとなり中立(0.00%)となった。

設備投資を行った先は全体の41%で、前回より2.5ポイント増加した。

■経営上の問題点

「人手不足」が15社でトップ。次点で「売上停滞・減少」が11社、「同業者競争の激化」が10社と続いた。

■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く、22社で重点施策とされている。次いで「人材確保」14社「技術力・営業力強化」13社となっている。

■特別調査	2019年度の経営見通しおよび、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
2019年国内景気見通し	「良い」0社、「やや良い」8社、「普通」27社、「やや悪い」3社、「悪い」1社
2019年貴社の景気見通し	「良い」1社、「やや良い」10社、「普通」27社、「やや悪い」0社、「悪い」1社
2019年における貴社の売上伸率の見通し(対前年比)	「30%以上増加」1社、「20~29%の増加」1社、「10~19%の増加」5社、「10%未満の増加」10社 「変わらない」18社、「10%未満の減少」1社、「10~19%の減少」0社、「20~29%の減少」1社、「30%以上の減少」0社
貴社における、自社の業況が上向き転換点の見通し	「すでに上向いている」12社、「6ヶ月以内」4社、「1年後」9社、「2年後」2社 「3年後」1社、「3年超」3社、「見通しは立たない」3社
業績(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」10社、「普通」25社、「やや悪い」3社、「悪い」0社
売上額(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」10社、「普通」24社、「やや悪い」4社、「悪い」0社
収益(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」8社、「普通」26社、「やや悪い」4社、「悪い」0社

業況、売上額DIともに、前回調査時より下降したものの、良化傾向を維持しております。

原材料価格、原材料在庫DIが前回比上昇しているにもかかわらず、収益DIは下落していることから、販売価格下落の影響が大きくなっていることが伺えます。

尚、今後の業績・売上額・収益の各見込み(1~3月)については「良い」「やや良い」と回答した企業が減少し、「やや悪い」の回答が増加していることから厳しい業況が続く可能性があります。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
11.8%	23.5%	11.7%	17.6%	17.6%	0.0%	17.6%	17.6%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
17.6%	-5.9%	-23.5%	11.8%	17.6%	5.8%	11.8%	5.9%	-5.9%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
5.9%	-5.9%	-11.8%	0.0%	-5.9%	-5.9%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
60.0%	38.5%	-21.5%	13.3%	0.0%	-13.3%			

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは前回比11.7ポイント上昇し良化傾向(23.5%)を拡大した。

売上額、収益については、前回比横ばいであったが良化傾向(17.6%)は維持した。

販売価格は前回比横ばいとなり中立となった。

仕入れ価格は前回比11.8ポイント改善し中立となった。

また、資金繰りについては前回比23.5ポイント下降し、悪化傾向(-5.9%)に転じた。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の38.5%であり、前回比21.5ポイント減少した。

一方で、売上における前年同期比では、前回比5.8ポイント上昇し、良化傾向(17.6%)を維持した。

また、同収益についても、前回比5.9ポイント下降したが、良化傾向(5.9%)は維持した。

残業時間は前回調査時より11.8ポイント改悪し、悪化傾向(▲5.9%)となった。

人材についても前回調査時より、5.9ポイント改悪し悪化傾向(▲5.9%)となった。

設備投資は前回調査時より13.3ポイント減少し、実施した企業は0であった。

■経営上の問題点

経営課題としては、前回と同様「同業者競争の激化」が10社でトップ。次いで「経費の増加」が5社、「在庫調整」が4社と続いた。

■当面の対策

当面の対策は「情報力の強化」が7社となりトップとなった。続いて「経費削減」、「販路拡大」「宣伝・広告の強化」が各々6社と続いた。

■特別調査	2019年度の経営見通しおよび、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
2019年国内景気見通し	「やや良い」3社、「普通」8社、「やや悪い」5社
2019年貴社の景気見通し	「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」2社
2019年における貴社の売上伸率の見通し(対前年比)	「30%以上増加」0社、「20~29%の増加」2社、「10~19%の増加」2社、「10%未満の増以」3社 「変わらない」7社、「10%未満の減少」0社、「10~19%の減少」0社、「20~29%の減少」0社、「30%以上の減少」0社
貴社における、自社の業況が上向く転換点の見通し	「すでに上向いている」0社、「6ヶ月以内」3社、「1年後」3社、「2年後」2社 「3年後」0社、「3年超」0社、「見通しは立たない」5社
業績(1-3月見込み)	「やや良い」3社、「普通」12社、「やや悪い」1社
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」3社、「普通」12社、「やや悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」2社、「普通」13社、「やや悪い」1社

業況、売上DIともに良化傾向は維持しており、前回調査時より業況は11.7ポイント上昇し良化幅を拡大した。売上、収益については横ばいとなったが、引き続き良化傾向は継続している。
業績・売上額・収益の見込みは大半が「普通」となり、前回に比べて「やや良い」と回答した企業が増加していることから、現状を維持していくものの、良化傾向が拡大していく可能性も示唆しております。

2019年1月

サービス業

対象先

14

回答先

14

回答率

100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
14.3%	0.0%	-14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
7.1%	7.1%	0.0%	42.9%	28.6%	-14.3%	28.6%	7.1%	-21.5%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-21.4%	-28.6%	-7.2%	-14.3%	-50.0%	-35.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
69.2%	78.6%	9.4%	53.8%	57.1%	3.3%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは、前回調査時と比べて14.3ポイント下落し中立となった。売上金額については、前回は横ばいとなり良化傾向(7.1%)を継続した。また料金価格は前回調査時と比べて28.6ポイント大幅に下落し悪化傾向(-14.3%)に転じた。

材料価格は前回比横ばいとなり引き続き悪化傾向(-28.6%)となった。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の78.6%であり、前回比9.4ポイント上昇した。

前年同期比売上は前回比14.3ポイント大幅に下降しとなったが、良化傾向(28.6%)は継続した。

同収益についても前回比21.5ポイント大幅に下降したが良化傾向は継続した。

人材についても35.7ポイント悪化し、不足傾向(-50%)を拡大した。人材不足の影響から残業時間は前回比7.2ポイント下降し悪化傾向(-28.6%)は拡大した。

設備投資を行った先は全体の57.1%で、前回調査時より3.3ポイント減少した。

■経営上の問題点

前回調査時に次点だった「人手不足」が9社でトップ。続いて「同業者競争の激化」が5社、「売上停滞・減少」「経費の増加」「人件費の増加」が4社と続いた。

■当面の対策

依然として「人材確保」が10社で当面の対策として取組まれている。次点で「経費削減」「宣伝・広告の強化」が4社と続き、収益の低下から、今まであまり意識されていなかった経費削減にも意識が向いていることが伺える。

■特別調査	2019年度の経営見通しおよび、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
2019年国内景気見通し	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」11社、「やや悪い」2社
2019年貴社の景気見通し	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」11社、「やや悪い」3社
2019年における貴社の売上伸率の見通し(対前年比)	「30%以上増加」0社、「20~29%の増加」0社、「10~19%の増加」1社、「10%未満の増加」6社 「変わらない」3社、「10%未満の減少」4社、「10~19%の減少」0社、「20~29%の減少」0社、「30%以上の減少」0社
貴社における、自社の業況が上向き転換点の見通し	「すでに上向いている」2社、「6ヶ月以内」2社、「1年後」4社、「2年後」3社 「3年後」0社、「3年超」1社、「見通しは立たない」1社
業績(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」11社、「やや悪い」2社
売上額(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」12社、「やや悪い」2社
収益(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」11社「やや悪い」2社

業況は変化幅を下方へと向かわせ、中立となりました。料金価格や材料価格の高騰、人手不足の常態化による人件費上昇等が重荷となっていることが伺えます。

今後3か月の、業績、売上、収益見込みは「普通」と回答した企業が大半を占めるものの、「良い」「やや良い」の回答が減少し「やや悪い」と回答した数が前回調査時より増加しており厳しい業況が続く可能性が高まっております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-6.5%	0.0%	6.5%	-3.2%	6.5%	9.7%	-12.9%	-3.2%	9.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
3.2%	0.0%	-3.2%	-3.2%	6.5%	9.7%	-12.9%	-3.2%	9.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
19.4%	22.6%	3.2%	-3.2%	3.2%	6.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
45.2%	56.0%	10.8%	25.8%	24.0%	-1.8%			

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回は6.5ポイント上昇し、中立に転じた。売上に関しては9.7ポイント上昇し良化傾向(6.5%)に転じ、収益についても9.7ポイント上昇した。販売価格についても16.1ポイント改善し、中立となった。仕入れ価格については、前回は3.3ポイント改善したが、引き続き悪化傾向(-16.1%)となった。在庫は前回は12.9ポイント改善したが、悪化傾向(-16.1%)が継続した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の56%となり、前回は10.8ポイント増加した。

前年同期比売上は前回は9.7ポイント上昇し、良化傾向(6.5%)に転じた。同収益については前回は9.7ポイント上昇したが悪化傾向(-3.2%)を継続した。残業時間は前回は3.2ポイント上昇し、改善傾向(22.6%)を拡張した。人材不足は前回は6.4ポイント上昇し、良化傾向(3.2%)となった。設備投資割合は24%となり、前回は1.8ポイントの減少となっている。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が17社でトップ。次点で「売上停滞・減少」が10社、「人手不足」が8社と続いている。

■当面の対策

依然として「販路拡大」が19社でトップ。次点も前回同様「経費節減」が14社と続いた。また人手不足を解消するための「人材確保」が8社と続いた。

■特別調査	2019年度の経営見通しおよび、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
2019年国内景気見通し	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」19社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
2019年貴社の景気見通し	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」21社、「やや悪い」4社、「悪い」1社
2019年における貴社の売上伸率の見通し(対前年比)	「30%以上増加」1社、「20~29%の増加」0社、「10~19%の増加」2社、「10%未満の増加」8社 「変わらない」8社、「10%未満の減少」8社、「10~19%の減少」1社、「20~29%の減少」0社、「30%以上の減少」1社
貴社における、自社の業況が上向く転換点の見通し	「すでに上向いている」5社、「6ヶ月以内」2社、「1年後」8社、「2年後」3社 「3年後」0社、「3年超」0社、「見通しは立たない」6社
業績(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」18社、「やや悪い」3社、「悪い」2社
売上額(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」8社、「普通」17社、「やや悪い」4社、「悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」6社、「普通」19社、「やや悪い」4社、「悪い」1社

前回、前々回調査時に厳しい状況となっていた卸売・小売業ですが、業況・売上・収益DI各々に上昇し回復傾向となってきました。しかしながら、依然として同業社との激しい競争は変わらず、販路拡大に加えて人材確保にも注力する姿勢が伺えます。

業績・売上・収益見込みについては、大半の企業が「普通」と回答しておりますが、「やや良い」以上の回答が前回より減少しており、先行きの不透明感が高まる結果となりました。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
28.6%	35.7%	7.1%	35.7%	21.4%	-14.3%	35.7%	0.0%	-35.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
14.3%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%	0.0%	-21.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
14.3%	-7.1%	-21.4%	7.1%	-14.3%	-21.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
64.3%	69.2%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%			

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回は7.1ポイント上昇し、良化傾向(35.7%)を継続している。

売上金額は前回は14.3ポイント下降したものの、良化傾向(21.4%)継続となった。

受注残高については、前回調査時より21.4ポイント上昇し、良化傾向(57.1%)を維持した。

資金繰りについても前回調査時7.1ポイント上昇し良化傾向(21.4%)を継続。収益については前回調査時より大幅に減少し、中立となった。

借入によって資金調達を行った先は69.2%で前回は4.9ポイント上昇し、高い借入実施となった。

前年同期比売上は前回は横ばいとなり良化傾向(7.1%)に転じた。同収益についても前回は21.4ポイント下降し、中立に転じた。

残業時間は前回は21.4ポイント改悪となり、悪化傾向(-7.1%)に転じた。

人材不足については前回調査時より21.4ポイント下降し、不足傾向(-14.3%)となった。

なお、設備投資を行った先は0%となっており、前回は横ばいであった。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が9社と最も多く、次いで「人手不足」が6社と続いた。

前回調査と同様の結果となったが、意識する企業数は増加に転じている。

■当面の対策

「販路拡大」が6社でトップ。次点で、「経費削減」、「人材確保」、「技術力・営業力強化」、「資金繰り安定」が5社と続いた。経費削減による収益力の向上、同業者競争に勝ち残るための広告、営業力の強化に注力することが伺える結果となった。

■特別調査	2019年度の経営見通しおよび、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
2019年国内景気見通し	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」9社、「やや悪い」3社、「悪い」0社
2019年貴社の景気見通し	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」7社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
2019年における貴社の売上伸率の見通し(対前年比)	「30%以上増加」0社、「20~29%の増加」0社、「10~19%の増加」2社、「10%未満の増加」4社 「変わらない」5社、「10%未満の減少」2社、「10~19%の減少」0社、「20~29%の減少」0社、「30%以上の減少」0社
貴社における、自社の業況が向上く転換点の見通し	「すでに上向いている」1社、「6ヶ月以内」3社、「1年後」5社、「2年後」2社 「3年後」1社、「3年超」0社、「見通しは立たない」0社
業績(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」8社、「やや悪い」1社
売上額(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」8社、「やや悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」8社、「やや悪い」1社

業況は前回調査時より良化幅を上方に向かわせたものの、売上額、収益に関しては大幅に下降となりました。収益に関しては中立となりました。しかし受注残高、施工高が大幅に上昇していることから、今後収益、売上にも寄与してくるものと思われます。当面の重点経営背策として「販路拡大」や他社との差別化を図るために、技術力・営業力強化に取り組む姿勢が伺えます。

2019年1月

運輸業

対象先

9

回答先

9

回答率

100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
66.7%	33.3%	-33.4%	77.8%	22.2%	-55.6%	11.1%	22.2%	11.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
33.3%	33.3%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	55.6%	55.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-22.2%	0.0%	22.2%	-22.2%	-11.1%	11.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
37.5%	50.0%	12.5%	37.5%	33.3%	-4.2%			

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回は33.4ポイント大幅下降したが、良化傾向(33.3%)を維持した。

売上金額も前回は55.6ポイント大幅下降したが、良化傾向(22.2%)を維持した。

収益面については前回は11.1%上昇し良化傾向(22.2%)を拡張した。

燃料価格については前回は変化なく横這い、料金価格は22.2ポイント悪化し、中立となった。

資金繰りについては横ばいとなり良化傾向(33.3%)となった。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の50%であり、前回は12.5ポイント増加した。

前年同期比売上は前回は横ばいで増加傾向(44.4%)を継続。

同収益も同様に、前回は55.6ポイント増加し増加傾向(44.4%)に転じた。

残業時間は前回は22.2ポイント改善し、中立となった。

また、人材不足は前回は11.1ポイント上昇したが、悪化傾向(-11.1%)継続となった。

なお、設備投資を行った先は33.3%となり微減(-4.2%)であった。

■経営上の問題点

「人手不足」が6社でトップ。人材DIは改善傾向であるが、業況拡大が続いており引続き人手不足が問題視されている。

■当面の対策

「人材確保」が7社でトップ。次点で「販路拡大」「経費節減」「社員教育」が3社と続いた。

引続き人材に対しての経営意識が高まっていることが伺える。

■特別調査	2019年度の経営見通しおよび、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
2019年国内景気見通し	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」4社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
2019年貴社の景気見通し	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
2019年における貴社の売上伸率の見通し(対前年比)	「30%以上増加」1社、「20~29%の増加」0社、「10~19%の増加」2社、「10%未満の増加」3社 「変わらない」2社、「10%未満の減少」0社、「10~19%の減少」0社、「20~29%の減少」0社、「30%以上の減少」0社
貴社における、自社の業況が向上く転換点の見通し	「すでに上向いている」6社、「6ヶ月以内」0社、「1年後」1社、「2年後」0社 「3年後」0社、「3年超」0社、「見通しは立たない」2社
業績(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」6社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」6社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」5社、「やや悪い」1社、「悪い」0社

業況、売上が大幅に改悪となりましたが、良化傾向は継続しております。また収益については良化幅を拡大し良化傾向となっております。また残業時間、人材についても改善傾向となっております。

1-3月の業績、売上、収益については大半の企業が「普通」以上の回答となっており、引続き好調な業況が続くことが予想されます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	-9.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
18.2%	18.2%	0.0%	-9.1%	18.2%	27.3%	-18.2%	9.1%	27.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
9.1%	-9.1%	-18.2%	0.0%	-9.1%	-9.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
50.0%	55.6%	5.6%	25.0%	11.1%	-13.9%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回と変わらず、良化傾向(18.2%)を維持した。

売上金額についても、前回と変わらず、良化傾向(9.1%)を維持した。

ベット稼働率については前回調査時よりも27.3ポイント上昇し良化傾向(45.5%)を拡大した。

通院者数については横ばいとなり中立であった。

収益については前回は9.1ポイント下降したものの、良化傾向(9.1%)を維持した。

また、資金繰りについては前回比横ばいとなり、良化傾向(18.2%)を維持した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の55.6%であり、前回比5.6ポイント増加している。

また、前年同期比売上は前回比27.3ポイント増加し、良化傾向(18.2%)に転じた。

同収益についても、前回比27.3ポイント増加し、良化傾向(9.1%)に転じた。

残業時間は前回比18.2ポイント下降し、悪化傾向(-9.1%)に転じた。

人材面では、前回比9.1ポイント下降し、悪化傾向(-9.1%)に転じた。

なお、全体の11.1%の先で設備投資を行っており、前回比13.9ポイント減少した。

■経営上の問題点

依然として「人手不足」が最も多く6社。続いて「同業者競争の激化」「人件費の増加」が5社となった。

慢性的な「人手不足」は深刻さを増し、大きな課題として捉えられている。

■当面の対策

「人材確保」が依然として最も多く6社でトップ。次点で「社員教育」が4社と続いた。

優秀な人材確保に注力することに加えて、通院者数の減少の改善、ベット稼働率を上げ、収入を向上する施策が重要となってきている。

■特別調査	2019年度の経営見通しおよび、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
2019年国内景気見通し	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」4社、「悪い」0社
2019年貴社の景気見通し	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
2019年における貴社の売上伸率の見通し(対前年比)	「30%以上増加」0社、「20~29%の増加」0社、「10~19%の増加」1社、「10%未満の増加」3社 「変わらない」5社、「10%未満の減少」1社、「10~19%の減少」0社、「20~29%の減少」0社、「30%以上の減少」0社
貴社における、自社の業況が向上回転点の見通し	「すでに上向いている」3社、「6ヶ月以内」2社、「1年後」1社、「2年後」0社 「3年後」0社、「3年超」0社、「見通しは立たない」3社
業績(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」8社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
売上額(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」8社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
収益(1-3月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」8社、「やや悪い」2社、「悪い」0社

業況、売上については、良化傾向を維持し、依然として好調な業況を維持しております。ベット稼働率の増加が好調な業況維持に繋がったものと思われます。一方で、収益DIについては前回比下降し、同業者競争の激化が影響したものと思われます。当面の施策として、サービス業の要である、人材確保、社員教育が重要視されており、人手不足に加え、採用した人材の早期戦力化が重要と認識されています。1-3月の業績・売上額・収益の各見込みでは大半の企業で「普通」以上の回答となっており、依然として業況は堅調に推移していくと見込まれます。